

平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成31年1月10日

上場会社名 株式会社エヌリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6578 URL <https://www.n-links.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 憲介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 栗林 圭介 (TEL) 03-6825-5022
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	3,659	30.6	344	63.5	343	60.2	217	55.6
30年2月期第3四半期	2,800	—	210	—	214	—	139	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年2月期第3四半期	95.32		91.88					
30年2月期第3四半期	69.86		—					

- (注) 1. 当社は、平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 平成30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在するものの、当社株式は第8期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	1,998	1,410	70.6
30年2月期	1,283	591	46.1

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 1,410百万円 30年2月期 591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,852	22.6	351	11.5	338	6.8	230	13.6	102.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年2月期3Q	2,361,200株	30年2月期	2,000,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年2月期3Q	－株	30年2月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年2月期3Q	2,281,415株	30年2月期3Q	2,000,000株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成30年3月3日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により緩やかながらも回復傾向が継続された一方、近隣国との政治的緊張や米国及び中国経済の先行きへの懸念が強い中で、日本経済の回復傾向が継続するかは不透明感が否めない状況となっております。

このような状況のもと、当社は、主力事業である日本放送協会（以下「NHK」といいます。）からの放送受信料の契約・収納代行業務を主とする営業代行業業とチャットシステムを利用したお部屋探しサイトである「イエプラ」の運営およびゲーム攻略サイトである「アルテマ」の運営を主としたメディア事業の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、営業代行業業及びメディア事業共に好調に推移したことから3,659,062千円と前年同四半期と比べ858,379千円（30.6%）の増収となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、業務の拡大に伴い従業員数が増加したことから、給料及び手当が1,722,733千円（前年同期比24.2%増）、賞与が291,952千円（同14.9%増）となり、また、法定福利費を295,308千円（同26.6%増）計上した結果、販売費及び一般管理費の合計は3,314,893千円（同28.0%増）となりました。この結果、営業利益は344,169千円と前年同四半期と比べ133,661千円（63.5%）の増益となりました。

営業外収益につきましては助成金収入等を計上したことにより9,383千円（同22.1%増）、営業外費用につきましては、株式公開費用6,000千円を計上した結果、9,680千円（同173.5%増）となりました。この結果、経常利益は343,872千円と前年同四半期と比べ129,215千円（60.2%）の増益となりました。

また、法人税等合計126,414千円（同68.7%増）を計上した結果、四半期純利益は217,458千円と前年同四半期と比べ77,746千円（55.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は1,998,335千円と前期末から比較し715,237千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が前期末比567,106千円増の1,214,185千円、投資その他の資産が前期末比111,137千円増の218,166千円となったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は587,415千円と前期末から比較し103,690千円減少いたしました。

これは主に、未払人件費を含めた未払費用が前期末比115,923千円減の346,841千円となったものの、未払法人税等が前期末比6,797千円増の96,290千円となったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,410,919千円と前期末から比較し818,928千円増加いたしました。

これは主に、新規上場に伴い資本金および資本剰余金が、それぞれ前期末比300,735千円増加したこと、利益剰余金が四半期純利益の計上により217,458千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、前回公表（平成30年4月27日付）いたしました業績予想からの変更はございません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境等の様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,079	1,214,185
営業未収入金	395,579	364,299
その他	96,513	142,785
流動資産合計	1,139,172	1,721,271
固定資産		
有形固定資産	21,886	20,768
無形固定資産	15,008	38,128
投資その他の資産	107,029	218,166
固定資産合計	143,924	277,063
資産合計	1,283,097	1,998,335
負債の部		
流動負債		
未払費用	462,765	346,841
未払法人税等	89,492	96,290
未払消費税等	84,697	86,219
その他	54,150	58,064
流動負債合計	691,106	587,415
負債合計	691,106	587,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	310,735
資本剰余金	—	300,735
利益剰余金	581,991	799,449
株主資本合計	591,991	1,410,919
純資産合計	591,991	1,410,919
負債純資産合計	1,283,097	1,998,335

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,800,683	3,659,062
売上総利益	2,800,683	3,659,062
販売費及び一般管理費	2,590,174	3,314,893
営業利益	210,508	344,169
営業外収益		
受取利息	—	3
受取手数料	3,199	1,234
助成金収入	3,840	5,819
雑収入	646	2,325
その他	1	—
営業外収益合計	7,687	9,383
営業外費用		
株式交付費	—	2,165
株式公開費用	—	6,000
支払手数料	3,539	—
その他	—	1,514
営業外費用合計	3,539	9,680
経常利益	214,657	343,872
税引前四半期純利益	214,657	343,872
法人税、住民税及び事業税	70,613	133,187
法人税等調整額	4,331	△6,773
法人税等合計	74,945	126,414
四半期純利益	139,711	217,458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月27日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。上場にあたり、平成30年4月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、発行済株式総数が300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ249,780千円増加、また平成30年5月24日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が61,200株、資本金および資本準備金がそれぞれ50,955千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金310,735千円、資本準備金300,735千円となっております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成31年1月10日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成31年2月28日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,361,200株
今回の分割により増加する株式数	4,722,400株
株式分割後の発行済株式総数	7,083,600株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(注)上記の発行済株式総数および増加する株式数は平成31年1月10日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③株式分割の日程

基準日公告日	平成31年2月13日
基準日	平成31年2月28日
効力発生日	平成31年3月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31.77円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	30.63円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成31年3月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

②変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行済株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。	(発行済株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。

③定款変更の日程

定款変更効力発生日 平成31年3月1日

(4) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成31年3月1日以降に行使する新株予約権の1株あたりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後校正価額
第1回新株予約権	420円	140円

(5) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。